

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		固定資産評価審査委員会運営事務		担当課	固定資産評価審査委員会	担当係	固定資産評価審査委員会	管理番号	5704	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市固定資産評価審査委員会条例				
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、固定資産評価審査委員会の運営に要する経費である。固定資産評価審査委員会は、3人で構成され、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行う機関である。								
目的 ※何のために		固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出を審査し、及び決定するためである。								
対象 ※誰・何を対象に		固定資産税の納税義務者								
手段 ※どのように		審査の申出を受けた場合は、直ちに事実調査を行い、その申出を受けた日から30日以内に審査の決定をする。審査の決定をした場合は、その決定のあった日から10日以内に申出人及び市長に対し、通知をする。								
成果 ※何を求めるか		固定資産税の課税のより一層の適正及び公平性を期し、納税者の価格に対する信頼性をより向上させる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会運営事務費	80,580
本事業の 主な業務		・ 固定資産課税台帳の価格に関する審査の申出に関すること。							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催
事業費	予算（現額）	332,000	467,000	332,000	322,000	379,000	379,000
	決算額	84,840	150,740	123,740	52,682	80,580	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	84,840	150,740	123,740	52,682	379,000
人件費	従事職員数（人）	1.20	1.20	1.00	0.80	0.90	0.90
	人件費相当試算※	9,488,400	9,481,200	7,861,000	6,518,400	6,985,724	7,318,213
総事業費試算		9,573,240	9,631,940	7,984,740	6,571,082	7,066,304	7,697,213

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	固定資産評価審査委員会の開催回数	目標値	回						
		実績値		2	4	3	1	1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度によって、開催回数が違うため目標値は設定しない。 / 実績値						
	実績値の算出式								
成果指標 1	審査の申し出件数	目標値	件						
		実績値		0	1	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定できない。 / 審査申出件数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	審査・決定した申出の割合	目標値	%						
		実績値		0	100	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定できない。 / 審査決定件数／審査申出件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	固定資産評価審査委員会の開催日数は、審査申出の件数により異なる。今年度の審査申出件数は0件であった。委員会は1日開催し、内容は委員長選挙であった。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	今年度の申出件数は0件であった。	
			評価者	事務局長補佐 福田政昭

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	申出の手段にICTを導入する余地がある。	
			評価者	事務局長補佐 福田政昭

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	固定資産評価審査委員会運営事務	担当課	固定資産評価審査委員会	担当係	固定資産評価審査委員会	管理番号	5704
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		問題のない委員会運営を行うことができた。令和3年度は審査申出はなかったが、こんごこれらがあった場合は適正に対応する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	事務局次長 加藤 昇				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

